

## 講演者プロフィール



### 諸富 徹 (もろとみ とおる)

京都大学大学院経済学研究科教授

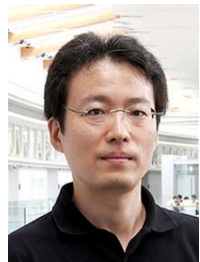
1998年京都大学大学院経済学研究科博士課程修了。2010年3月から現職。2015年4月より放送大学客員教授、ミシガン大学グロティウス客員研究員(安倍フェロー)を務める。主著に、『環境税の理論と実際』(有斐閣、2000年:NIRA 大来政策研究賞、日本地方財政学会佐藤賞、国際公共経済学会賞を受賞)、共編著に、『脱炭素社会と排出量取引』日本評論社(2007年)、『環境経済学講義』有斐閣(2008年)、『低炭素経済への道』岩波新書(2010年)、『電力システム改革と再生可能エネルギー』日本評論社(2015年)など。これまでに、環境省「中央環境審議会」、飯田市「再生可能エネルギー導入支援審査会」等の委員を務める。



### 小嶋 公史 (こじま さとし)

地球環境戦略研究機関プログラムマネジメントオフィス上席研究員

東京大学大学院工学系研究科修士課程修了(工学修士)、英国ヨーク大学環境学部博士課程修了(Ph.D.)。1994年より株式会社PCIにおいてコンサルティング技師として政府開発援助プロジェクトに従事。ヨーク大学で博士号取得後、2005年より公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)勤務。主に東アジア地域の持続可能な開発に関する定量的政策分析に従事。専門は環境経済学、環境・開発政策評価。



### 浅川 賢司 (あさかわ けんじ)

地球環境戦略研究機関気候変動エネルギー領域主任研究員

早稲田大学大学院理工学研究科建築工学修了(工学修士)。コンサルティング会社にて、政府開発援助(ODA)による環境保全プロジェクト、国内外の環境影響評価に携わる中で一級建築士、技術士(建設環境)を取得。その後、地球温暖化 対策支援・CDMプロジェクト開発に従事した後、大宮法科大学院大学法務研究科を修了し(法務博士)、司法試験に合格。2013年よりIGESにて二国間クレジット制度に関する能力開発事業、横浜市のための都市間連携事業、炭素税等の調査・研究に従事。



### 李 秀澈 (い すうちよる)

名城大学経済学部教授

ソウル大学農学部を卒業。京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。博士(経済学)。韓国全経連経済調査チームリーダー、名古屋学院大学助教授を経て、2005年から現職。専門は、環境経済学、環境政策学。主著に『環境補助金の理論と実際』(名古屋大学出版会、2004年)、編著に『東アジアの環境・エネルギー政策』(昭和堂、2014年)、『東アジアの環境賦課金制度』(昭和堂、2010年)、共編著に『Low-carbon, Sustainable Future in East Asia : Improving energy systems, taxation and policy cooperation』(Routledge,2015)など東アジアの持続可能な低炭素社会に向けた政策・制度設計に関する著作多数あり。



### 増井 利彦 (ますい としひこ)

国立環境研究所社会環境システム研究センター統合環境経済研究室長

1997年大阪大学工学研究科博士後期課程修了。1998年に国立環境研究所研究員として採用。2006年より国立環境研究所室長、現在に至る。東京工業大学 工学院 経営工学系 特定教授。気候変動問題を分析するツールである統合評価モデル AIM(アジア太平洋統合評価モデル)の開発とそれをういた環境政策の評価に関わる。中央環境審議会専門委員やIPCC第二作業部会第五次評価報告書(20章)執筆者も務める。